

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月4日

上場会社名 日本電技株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,585	△23.7	△567	—	△564	—	△346	—
21年3月期第2四半期	7,316	—	△329	—	△289	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△42.22	—
21年3月期第2四半期	△20.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,807	10,669	56.7	1,301.78
21年3月期	20,482	11,343	55.4	1,383.99

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,669百万円 21年3月期 11,343百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	23.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	△3.3	1,350	△28.3	1,380	△28.7	760	△31.0	92.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,197,500株	21年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,111株	21年3月期	1,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	8,196,389株	21年3月期第2四半期	8,196,389株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等一部の経済指標で持ち直しの動きが見られたものの、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益や設備投資等の指標において減少し、総じて厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間需要の落ち込みが激しく、同様に厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、新しい経営ビジョン「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」を平成21年4月1日付で制定し、その精神の下、空調計装関連事業の新設工事については「案件情報の共有化並びに組織的な営業の実践」、同既設工事については「各種ツールを活用した提案ビジネスの推進」、産業計装関連事業については「エンジニアリング機能の本社集約化を活かした全社的事業展開」を戦略として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、一部大型物件の延期や小型物件の減少等により、11,833百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

売上高につきましても、空調計装関連事業の新設工事において、複数の受注済み大型物件の完成計上が第3四半期以降にずれ込んだことを主因に5,585百万円(同23.7%減)と大幅減となりました。

損益面につきましては、完成工事高の減少に伴い、営業損失が567百万円(前年同期は329百万円の損失)、経常損失が564百万円(前年同期は289百万円の損失)、四半期純損失は346百万円(前年同期は166百万円の損失)とそれぞれ損失額が増加いたしました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

(2) 事業別動向

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、一部大型物件の延期や地方における小型物件の減少等により10,473百万円(前年同期比16.3%減)となりました。内訳は、新設工事が4,181百万円(同15.2%減)、既設工事が6,291百万円(同17.0%減)でした。

完成工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事における大型物件の完成計上遅れの影響が大きく、4,559百万円(同26.0%減)となりました。内訳は、新設工事が1,456百万円(同53.2%減)、既設工事が3,102百万円(同1.8%増)でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、166百万円(同35.4%減)となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は10,639百万円(同16.7%減)、売上高は4,725百万円(同26.3%減)となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、中部地区における工場向け物件の計画延期等により、1,066百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

完成工事高は、新規事業であるVOCソリューション事業の実績計上等により732百万円(同3.8%増)となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、127百万円(同35.0%減)となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,194百万円(同27.2%減)、売上高は859百万円(同4.6%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,674百万円減少し18,807百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,382百万円減少し15,416百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加に対して売上債権の減少があったことによるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ292百万円減少し3,391百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少及び長期性預金の払戻があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,000百万円減少し8,137百万円となりました。これは、主に流動負債におきまして、未成工事受入金の増加に対して仕入債務及び未払法人税等の減少があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ673百万円減少し10,669百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ459百万円増加し4,718百万円(前年同期比42.1%増)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は877百万円(同66.9%増)となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加3,157百万円及び仕入債務の減少1,357百万円に対して売上債権の減少5,493百万円及び未成工事受入金の増加2,126百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は48百万円(同85.2%減)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入100百万円に対して有形・無形固定資産の取得による支出90百万円及び投資有価証券の取得による支出56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は369百万円(同124.1%増)となりました。

これは、主に配当金の支払額368百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、一部の経済指標において改善の兆しはあるものの、世界的な景気後退の長期化に伴い、当面悪化が続くものと思われれます。

建設業界におきましても、同様に建設投資の減少傾向が続くと予想されております。

当社におきましても、これらの影響により、第3四半期から第4四半期にかけて、期中に受注し、期中に完成計上する短工期物件を中心に、競争激化に伴う価格の下落等、厳しい事業環境になることが予想されます。

当第2四半期累計期間における当社業績は、前年同期比で減収減益となったものの、利益率は改善いたしました。しかしながら、上記事業環境を反映し、第3四半期以降は利益率の低下が見込まれます。

一方で、当第2四半期累計期間において主要な減収要因となった大型物件の完成計上の遅れは、通期では完成計上となる見込であることから、年度を通して見れば、売上高、利益率ともに平成21年3月期決算短信(非連結)にて発表した業績予想のとおりにより推定していると判断しております。

従いまして、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、修正せず据え置いております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上高は183百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ42百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,518	2,759,264
受取手形・完成工事未収入金等	3,058,455	8,550,882
有価証券	2,141,029	1,591,108
未成工事支出金	6,281,369	3,124,002
商品	12,767	12,465
材料貯蔵品	8,073	6,197
その他	999,788	769,304
貸倒引当金	3,989	15,090
流動資産合計	15,416,012	16,798,133
固定資産		
有形固定資産	941,048	934,113
無形固定資産	316,663	366,811
投資その他の資産	2,133,704	2,382,978
固定資産合計	3,391,416	3,683,904
資産合計	18,807,428	20,482,037
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,215,734	4,567,893
未払費用	802,786	1,272,434
未払法人税等	8,809	995,006
未成工事受入金	3,347,403	1,217,710
完成工事補償引当金	18,080	19,664
工事損失引当金	57,406	89,810
その他	175,811	527,128
流動負債合計	7,626,032	8,689,648
固定負債		
退職給付引当金	345,889	302,328
役員退職慰労引当金	165,251	144,891
その他	320	1,440
固定負債合計	511,460	448,659
負債合計	8,137,493	9,138,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,892,582	10,607,440
自己株式	765	765
株主資本合計	10,678,556	11,393,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,620	49,684
評価・換算差額等合計	8,620	49,684
純資産合計	10,669,935	11,343,729
負債純資産合計	18,807,428	20,482,037

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,862,641	5,291,376
商品売上高	453,897	294,044
売上高合計	7,316,539	5,585,420
売上原価		
完成工事原価	5,120,388	3,680,109
商品売上原価	323,158	208,020
売上原価合計	5,443,547	3,888,130
売上総利益	1,872,992	1,697,290
販売費及び一般管理費	2,202,340	2,264,673
営業損失()	329,348	567,382
営業外収益		
受取利息	14,097	10,765
受取配当金	8,516	8,410
デリバティブ評価益	5,227	-
その他	12,497	9,301
営業外収益合計	40,338	28,477
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	22,909
売上割引	218	67
コミットメントフィー	504	501
その他	-	1,653
営業外費用合計	723	25,131
経常損失()	289,733	564,037
特別利益		
固定資産売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	3,214	12,372
特別利益合計	3,214	12,488
特別損失		
固定資産除却損	818	2,961
特別損失合計	818	2,961
税引前四半期純損失()	287,336	554,510
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,600
法人税等調整額	125,547	213,089
法人税等合計	120,947	208,489
四半期純損失()	166,389	346,020

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,867,845	3,144,479
商品売上高	251,553	148,654
売上高合計	5,119,399	3,293,134
売上原価		
完成工事原価	3,758,134	2,186,422
商品売上原価	179,156	105,907
売上原価合計	3,937,291	2,292,329
売上総利益	1,182,107	1,000,805
販売費及び一般管理費	1,096,469	1,143,509
営業利益又は営業損失()	85,638	142,703
営業外収益		
受取利息	6,382	4,500
受取配当金	810	730
その他	7,443	5,271
営業外収益合計	14,636	10,502
営業外費用		
デリバティブ評価損	11,621	13,401
売上割引	114	49
コミットメントフィー	504	252
営業外費用合計	12,240	13,702
経常利益又は経常損失()	88,034	145,904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	530	3,964
特別利益合計	530	3,964
特別損失		
固定資産除却損	627	2,729
特別損失合計	627	2,729
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	87,937	144,670
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,700
法人税等調整額	23,500	46,063
法人税等合計	25,400	43,363
四半期純利益又は四半期純損失()	62,537	101,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	287,336	554,510
減価償却費	112,709	116,170
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,639	63,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,100	13,218
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,006	1,583
工事損失引当金の増減額(は減少)	86,147	32,403
受取利息及び受取配当金	22,613	19,176
デリバティブ評価損益(は益)	5,227	22,909
売上債権の増減額(は増加)	3,284,696	5,493,027
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,066,686	3,157,366
たな卸資産の増減額(は増加)	10,050	2,177
仕入債務の増減額(は減少)	699,130	1,357,277
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,486,683	2,126,153
未払消費税等の増減額(は減少)	289,104	377,530
その他	334,958	484,796
小計	1,097,366	1,822,141
利息及び配当金の受取額	27,782	27,029
法人税等の支払額	599,501	971,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,647	877,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	32,471	42,636
無形固定資産の取得による支出	27,988	48,056
投資有価証券の取得による支出	306,379	56,544
投資有価証券の売却による収入	422	-
投資有価証券の償還による収入	26,200	950
定期預金の払戻による収入	-	100,000
出資金の払込による支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,568	16,461
敷金及び保証金の回収による収入	13,204	2,365
その他	1,305	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,275	48,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,121	1,281
配当金の支払額	163,640	368,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,761	369,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,610	459,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,320,752	4,718,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

項目	事業別	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減()額	増減()率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
受注工事高	空調計装関連事業	12,516,222	89.7	10,473,187	90.8	2,043,035	16.3	21,729,605	89.4
	産業計装関連事業	1,444,357	10.3	1,066,514	9.2	377,842	26.2	2,581,732	10.6
	合計	13,960,580	100.0	11,539,702	100.0	2,420,878	17.3	24,311,338	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	6,157,428	89.7	4,559,315	86.2	1,598,112	26.0	20,325,736	91.3
	産業計装関連事業	705,213	10.3	732,060	13.8	26,847	3.8	1,931,958	8.7
	合計	6,862,641	100.0	5,291,376	100.0	1,571,265	22.9	22,257,694	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	15,173,609	91.6	16,132,556	90.8	958,947	6.3	10,218,684	88.7
	産業計装関連事業	1,391,315	8.4	1,636,399	9.2	245,083	17.6	1,301,946	11.3
	合計	16,564,925	100.0	17,768,956	100.0	1,204,030	7.3	11,520,630	100.0

(注) 上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。